

博士論文 概要書

地域主体の再生可能エネルギー事業の発展に必要な制度的、社会的要件の考察

—日本版シュタットベルケ構築の可能性—

Consideration of institutional and social requirements necessary for the
development of region-based renewable energy business

—Possibility of establishment of Japanese version Stadtwerke—

早稲田大学大学院社会科学研究科

政策科学論専攻環境法政策研究

平沼 光

研究の背景・目的

再生可能エネルギーの普及が急速に進められている中、日本では再生可能エネルギー発電設備の設置による景観悪化などにより、地域の反対運動が起きるなどの地域トラブルも発生している。

一方、再生可能エネルギーの普及が進んでいるドイツでは、自治体出資により設立されたシュタットベルケと呼ばれる事業者が地域トラブルを回避し、地域主体の再生可能エネルギー事業の担い手として定着している。

ドイツのシュタットベルケは再生可能エネルギー事業を中心として、ガス事業、水道事業、公共交通事業など様々な公共サービスを地域住民に提供する地域公共サービス公社と呼べる組織であり、ドイツ自治体企業連盟が市民 3000 人を行った「最も信頼できる国内の組織は何か」についてのアンケートでは、大企業や政党などを抑えてシュタットベルケが一番信頼できる組織とされている。

日本では自治体出資の公共企業体というと第三セクターが挙げられるが、第三セクターの破綻が相次ぎ社会問題となっている。また、近年、日本においてもシュタットベルケを手本とした日本版シュタットベルケと称した自治体出資の新電力社の設立が進められているが、日本版シュタットベルケの代表事例とされている運営は厳しいものがあり、ドイツのシュタットベルケのような高い信頼を得るには至っていない。

本研究では、いかにすればドイツと同等な日本版シュタットベルケが構築できるのか、ドイツと日本の複数事例における比較分析を行いその要件を考察した。

先行研究と研究方法

日本版シュタットベルケを分析し、その構築のために必要となる要件を考察している先行研究として、諸富(2016)、山本(2018)、木村(2017)等がある。

先行研究では、日本版シュタットベルケ構築の要件は、①自治体主導による事業運営、②地域に密着した複合的な事業展開、③自前の発電設備の活用による事業運営、④地域への利益還元、という4つの要件を満たすこととしている。

これらはシュタットベルケのビジネス手法といえるが、こうしたビジネス手法を取り入れた日本版シュタットベルケの代表とされている事例では、地域市民を顧客として十分に獲得できておらず、事業開始から累積赤字が続き市議会で問題視されるなど、市民からの信頼を得られているとは言えない状況にある。

ドイツのシュタットベルケが市民から高い信頼を得ていることを考えると、シュタットベルケは地域市民との関係性において、信頼を勝ち得る密接な関係を構築しているのではなかという疑問を先行研究からの残された課題として研究を行った。

研究方法は、ドイツのシュタットベルケと日本版シュタットベルケとされている複数の事例について、その設立経緯、運営状況等について、関係者へのヒアリング調査、文献調査などにより日独の比較分析を行った。

比較対象となるドイツのシュタットベルケについては地域、人口規模の差による影響を考慮し、ドイツの東西南北の地域における1万人～300万人台までの幅広い人口規模の以下の

6つの都市のシュタットベルケの分析を行った。

- ①ベルリナーシュタットベルケ（東部、人口約360万人）
- ②シュタットベルケ・シュタインフルト（西部、人口約3万人）
- ③シュタットベルケ・シュツットガルト（南部、人口約60万人）
- ④シュタットベルケ・ハイデルベルク（南部、人口約16万人）
- ⑤シュタットベルケ・ハンブルク（北部、人口約180万人）
- ⑥シュタットベルケ・ヴォルフハーゲン（北部、約1万人）

日本版シュタットベルケについては、先行研究においてドイツのシュタットベルケに近い事例として評価の高い以下の3つを事例として取り上げ、比較分析を行った。

- ①みやまスマートエネルギー株式会社（福岡県）
- ②株式会社とっとり市民電力（鳥取県）
- ③中之条電力（群馬県）

研究結果

ドイツのシュタットベルケと日本版シュタットベルケの複数事例における比較分析を行った結果、ドイツのシュタットベルケでは、シュタットベルケの顧客である地域市民が、単なる顧客としてではなく、シュタットベルケの設立から運営にわたり深く関与し、シュタットベルケと一体化することで地域市民がシュタットベルケの経営を恒久的に支える役割を果たしていることが確認できた。一方、日本版シュタットベルケでは、ドイツのシュタットベルケのような地域市民との密接な関係性は構築されておらず、日本版シュタットベルケと地域市民の関係性は従来の第三セクターと同様に、売り手と買い手という二分化された関係性にあることが分かった。

また、地域における再生可能エネルギー事業を促進する制度という点においても、ドイツでは、配電網の地域利用や地域の再生可能エネルギー発電の需給調整を担うアグリゲーターの発達など、事業環境を整える制度整備がなされている一方、日本ではまだ十分に整備が整っていないということも分かった。

以上の分析結果から、日本版シュタットベルケの構築には、①自治体と地域市民が一体化して地域主体の再生可能エネルギー事業に取り組む地域の社会的受容性の醸成、さらに、②地域主体の再生可能エネルギー事業を行う良好な事業環境を生み出す諸制度の整備（配電網の利用、アグリゲーターの免許制等）という社会的要件と制度的要件の2つの要件が必要になることがわかった。

そして、先行研究が導き出している4つの要件は、本研究により新たに導き出されたこれら2つの要件の上に成り立っているという、日本版シュタットベルケの構築に必要な要件の全体構造についても把握することができた。

さらに、本研究で導き出した要件に照らし合わせた日本版シュタットベルケ構築の可能性

として、京都府宮津市の宮津太陽光発電合同会社における取組を日本版シュタットベルケの新たな事例として提示することができた。

以上、本研究により日本版シュタットベルケの構築に必要な新たな要件と、それに照らし合わせた日本版シュタットベルケの新たな事例を提示することにより、本テーマにおける学術的考察を深める貢献ができたものとする。

諸富(2016) : 諸富徹「自治体エネルギー公益事業体の創設とその意義」『都市とガバナンス』 Vol26, 2016年9月, pp. 59-70

山本(2018) : 山本尚司「ドイツのシュタットベルケから日本は何を学ぶべきか」エネルギー経済研究所, 2018年3月, 11p

木村(2017) : 村誠一郎「自治体電力ビジネスの“日本版シュタットベルケ化”の可能性」松下政経塾・塾生レポート, 2017年9月, 50p

- ・ 2 ページ以降は No. 1 を複製してご利用ください。
- ・ 副題は使用される場合のみ記載してください。
- ・ 本文が英文による場合、和文・英文の表記位置を入れ替えてください。